

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,538,571	流 動 負 債	477,091
現 金 及 び 預 金	1,125,099	未 払 金	434,089
売 掛 金	353,469	未 払 法 人 税 等	530
未 収 金	1,277	前 受 金	25,868
未 収 消 費 税 等	18,844	預 り 金	7,138
貯 蔵 品	2,598	賞 与 引 当 金	9,466
前 払 費 用	6,727	固 定 負 債	1,330,000
預 け 金	30,118	関 係 会 社 長 期 借 入 金	1,330,000
そ の 他	435	負 債 合 計	1,807,091
固 定 資 産	438,732	純 資 産 の 部	
無形固定資産	422,732	株 主 資 本	170,211
商 標 権	279	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	422,071	資 本 剰 余 金	683,909
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	380	資 本 準 備 金	375,000
投資その他の資産	16,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	308,909
差 入 保 証 金	16,000	利 益 剰 余 金	△613,698
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△613,698
		繰 越 利 益 剰 余 金	△613,698
		(うち当期純損失)	(541,930)
		純 資 産 合 計	170,211
資 産 合 計	1,977,303	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,977,303

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
工具、器具及び備品：4年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア：5年
商標権：10年

3 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の総数

普通株式 10,000 株

2 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

4 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。